

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：金融対策費

事業名 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金交付申請事務費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商業・金融課 資金融資係 電話番号：058-272-1111(内3062)

E-mail：c11363@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 36,356 千円 (前年度予算額：41,222 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	41,222	41,222	0	0	0	0	0	0	0
要求額	36,356	36,356	0	0	0	0	0	0	0
決定額	36,356	36,356	0	0	0	0	0	0	0

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金の申請や交付等の手続きについては事業者の負担軽減及び事務の効率化のため、事業者は各金融機関に委任を行っている。
- ・それに伴い、事業者が金融機関に委任する際に発生する金融機関の事務経費に対し、県が補助を行う。

(2) 事業内容

- ・補助対象者：岐阜県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金の対象となる事業者から申請及び請求等の委任を受けた金融機関
- ・補助額：利子補給1件あたり1,000円以内

(3) 県負担・補助率の考え方

国補助率 10 / 10 (県負担なし)

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	36,356	金融機関に対する事務費補助
合計	36,356	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

「新型コロナウイルス感染症対応資金」の利子補給事業を実施するため、都道府県等が必要とする事務経費（市町村等、金融機関及び公的機関等が間接補助事業として行う場合を含む。）について各都道府県上限 2 億円の枠がある。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

事業者が金融機関に委任する際に発生する金融機関の事務経費に対し、県が補助を行い、金融機関が代わりに事務を行うことで、事業者の負担軽減及び事務の効率化を図っていく。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R1)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
①岐阜県下企業倒産月報（TSR情報）暦年・件数	136件	125件	136件以下	136件以下	136件以下	109%
②岐阜県下企業倒産月報（TSR情報）暦年・負債総額	16,007 百万円	22,082 百万円	16,007百 万円以下	16,007百 万円以下	16,007百 万円以下	73%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和 2 年度	R2上半期分に対して各金融機関へ1回支払い 金融機関が事業者の代わりに事務手続きを行うことで、事業者の負担軽減及び事務の効率化を図った。
令和 3 年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %
令和 4 年度	指標① 目標： ____ 実績： ____ 達成率： ____ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 2	「岐阜県新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給補助金」の事務手続きを金融機関に委任する際に発生する金融機関の事務経費に対し、県が補助を行い、金融機関が事務を行うことで、事業者の負担を軽減することができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 2	R2年度県内倒産企業の負債額は、R1年度より増加したが、件数は減少しており、終期目標を達成できるペースと評価できる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 1	中小企業基盤整備機構の補助金を活用して補助を行うことにより、県予算から持ち出しなく事業を行うことが可能であり、効率化が図られている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 金融機関からの申請後、迅速に支給を行う。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 新型コロナウイルス感染症対応資金の融資実行より3年間金融機関に事務が発生する。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】